平成 14年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 13日

上　場　会　社　名　株式会社　ニチレイ　　上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号　2871　　本社所在都道府県

問合せ先　責任者役職名　財務部長　　東京都

氏　　名　三田　勇太郎　　TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日　平成 13年 11月 13日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成 13年 12月　4日

1. 13年 9月中間期の業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日）

(1)経営成績　　(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	208,886	△ 0.5	3,097	△ 63.1	3,130	△ 61.2
12年 9月中間期	209,870	0.3	8,396	38.2	8,071	54.8
13年 3月期	412,855		11,831		11,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	1,089	7.6	3.50
12年 9月中間期	1,012	△ 67.8	3.25
13年 3月期	2,566		8.25

(注)①期中平均株式数　13年 9月中間期　310,849,736 株　12年 9月中間期　310,851,065 株　13年 3月期　310,851,065 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	―
12年 9月中間期	3.00	―
13年 3月期	―	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	281,687	87,240	31.0	280.65
12年 9月中間期	287,434	91,926	32.0	295.72
13年 3月期	270,743	89,160	32.9	286.82

(注)①期末発行済株式数　13年 9月中間期　310,849,965 株　12年 9月中間期　310,851,065 株　13年 3月期　310,851,065 株

②期末自己株式数　13年 9月中間期　1,100 株

2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	424,000	7,100	2,700	3.00	6.00

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　8 円 68 銭

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在 金額	構成比	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 平成13年3月31日現在 金額	構成比	対前事業年度比較 増減額
（資産の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金	2,905		2,516		2,079		436
2. 受取手形 ※5	1,920		1,893		1,517		375
3. 売掛金	68,202		66,912		57,781		9,131
4. たな卸資産	28,254		27,785		27,519		265
5. 繰延税金資産	2,416		1,293		2,130		△ 837
6. その他の流動資産	6,407		9,343		8,029		1,313
7. 貸倒引当金	△ 828		△ 313		△ 343		30
流動資産合計	109,279	38.0	109,430	38.8	98,714	36.5	10,716
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物	56,421		57,359		54,484		2,875
(2) 機械及び装置	13,942		13,568		13,328		239
(3) 土地	28,712		28,542		27,811		730
(4) 建設仮勘定	3,175		3,090		3,694		△ 603
(5) その他の有形固定資産	3,659		3,530		3,486		43
有形固定資産合計	105,910	36.8	106,091	37.7	102,806	38.0	3,284
2. 無形固定資産	2,235	0.8	3,845	1.4	3,316	1.2	528
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 ※2.3.6	57,217		47,760		51,428		△ 3,668
(2) その他の投資その他の資産	13,427		15,334		15,149		185
(3) 貸倒引当金	△ 635		△ 774		△ 671		△ 103
投資その他の資産合計	70,009	24.4	62,319	22.1	65,905	24.3	△ 3,586
固定資産合計	178,155	62.0	172,256	61.2	172,029	63.5	227
資産合計	287,434	100.0	281,687	100.0	270,743	100.0	10,943

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在 金額	構成比	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 平成13年3月31日現在 金額	構成比	対前事業年度比較 増減額
（負債の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形 ※5	7,001		374		5,804		△ 5,429
2. 買掛金	25,211		32,239		22,951		9,288
3. 短期借入金	18,712		34,246		25,344		8,902
4. コマーシャルペーパー	6,000		15,000		8,000		7,000
5. 社債（1年以内償還）	30,000		20,000		20,000		—
6. 未払費用	14,900		11,807		12,052		△ 245
7. 債務保証損失引当金	3,555		—		—		—
8. その他の流動負債 ※3	16,772		17,757		18,165		△ 407
流動負債合計	122,153	42.5	131,426	46.7	112,317	41.5	19,108
Ⅱ 固定負債							
1. 社債	35,000		30,000		35,000		△ 5,000
2. 転換社債	6,307		6,307		6,307		—
3. 長期借入金 ※3	8,841		7,380		6,696		683
4. 繰延税金負債	3,918		248		1,804		△ 1,555
5. 退職給付引当金	396		517		524		△ 7
6. 役員退職慰労引当金	489		235		541		△ 306
7. 預り保証金	18,387		18,322		18,380		△ 58
8. デリバティブ評価額	13		9		11		△ 1
固定負債合計	73,354	25.5	63,020	22.4	69,265	25.6	△ 6,245
負債合計	195,508	68.0	194,446	69.0	181,583	67.1	12,863
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	30,307	10.5	30,307	10.8	30,307	11.2	—
Ⅱ 資本準備金	23,704	8.2	23,704	8.4	23,704	8.8	—
Ⅲ 利益準備金	5,517	1.9	5,711	2.0	5,610	2.1	101
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金	20,733		21,189		20,733		456
2. 中間（当期）未処分利益	3,063		3,121		3,591		△ 469
その他の剰余金合計	23,796	8.3	24,310	8.6	24,324	9.0	△ 13
Ⅴ その他有価証券評価差額金	8,599	3.0	3,205	1.1	5,212	1.9	△ 2,006
計	91,926	32.0	87,241	31.0	89,160	32.9	△ 1,919
Ⅵ 自己株式	—	—	△ 0	△ 0.0	—	—	△ 0
資本合計	91,926	32.0	87,240	31.0	89,160	32.9	△ 1,919
負債・資本合計	287,434	100.0	281,687	100.0	270,743	100.0	10,943

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自　平成12年4月 1日 至　平成12年9月30日		当中間会計期間 自　平成13年4月 1日 至　平成13年9月30日		対前中間会計期間比較		前事業年度の要約損益計算書 自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日	
区　分	金　額	百分比	金　額	百分比	増減額	増減率	金　額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	209,870	100.0	208,886	100.0	△ 983	△ 0.5	412,855	100.0
Ⅱ 売上原価	171,028	81.5	174,461	83.5	3,433	2.0	340,004	82.4
売上総利益	38,842	18.5	34,425	16.5	△ 4,417	△ 11.4	72,850	17.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	30,446	14.5	31,327	15.0	881	2.9	61,018	14.8
営業利益	8,396	4.0	3,097	1.5	△ 5,298	△ 63.1	11,831	2.9
Ⅳ 営業外収益 ※1	1,452	0.7	1,298	0.6	△ 153	△ 10.6	2,825	0.7
Ⅴ 営業外費用 ※2	1,777	0.8	1,265	0.6	△ 512	△ 28.8	3,354	0.8
経常利益	8,071	3.8	3,130	1.5	△ 4,940	△ 61.2	11,302	2.7
Ⅵ 特別利益 ※3	9,322	4.4	142	0.1	△ 9,179	△ 98.5	11,933	2.9
Ⅶ 特別損失 ※4	15,661	7.5	1,419	0.7	△14,241	△ 90.9	18,827	4.6
税引前中間(当期)純利益	1,731	0.8	1,853	0.9	121	7.0	4,409	1.1
法人税、住民税及び事業税	3,489		67		△ 3,422		3,999	
法人税等調整額	△ 2,770		696		3,467		△ 2,157	
計	719	0.3	763	0.4	44	6.2	1,842	0.4
中間(当期)純利益	1,012	0.5	1,089	0.5	76	7.6	2,566	0.6
前期繰越利益	2,050		2,031		△ 18		2,050	
中間配当額	—		—		—		932	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		—		93	
中間(当期)未処分利益	3,063		3,121		58		3,591	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日	当中間会計期間 自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日	前事業年度 自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日
1.資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 (ｲ)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (ﾛ)その他有価証券 ①時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 (ｲ)商品・製品および原材料 総平均法による原価法 (ﾛ)貯蔵品 移動平均法による原価法	1.資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 (ｲ)子会社株式および関連会社株式 同　　左 (ﾛ)その他有価証券 ①時価のあるもの 同　　左 ②時価のないもの 同　　左 (2)たな卸資産 (ｲ)商品・製品および原材料 同　　左 (ﾛ)貯蔵品 同　　左	1.資産の評価基準および評価方法 (1)有価証券 (ｲ)子会社株式および関連会社株式 同　　左 (ﾛ)その他有価証券 ①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 同　　左 (2)たな卸資産 (ｲ)商品・製品および原材料 同　　左 (ﾛ)貯蔵品 同　　左
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却をしております。	2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同　　左 (2)無形固定資産 同　　左 (3)長期前払費用 同　　左	2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同　　左 (2)無形固定資産 同　　左 (3)長期前払費用 同　　左
3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (ｲ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ﾛ)貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 (2)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,141百万円)については、退職給付信託設定額(13,452百万円)と信託設定後の残額の２分の１(344百万円)との合計額13,796百万円を特別損失に計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (ｲ)一般債権 同　　左 (ﾛ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同　　左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額（定額法）をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同　　左 (ｲ)一般債権 同　　左 (ﾛ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同　　左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,141百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4.リース取引の処理方法 同　　左	4.リース取引の処理方法 同　　左

前中間会計期間 自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日	当中間会計期間 自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日	前事業年度 自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日
5.ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。	5.ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同　　左	5.ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同　　左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引） (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左
(3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。	(3)ヘッジ方針 同　　左	(3)ヘッジ方針 同　　左
(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社制定の「金融商品管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引が行われていることを、同規程に定めたリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役会に報告しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同　　左
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同　　左	6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日	当中間会計期間 自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日	前事業年度 自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日
（金融商品に係る会計基準の適用） 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は58百万円少なく、税引前中間純利益は1,017百万円少なく計上されております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券15,795百万円を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得原価と当中間会計期間末時価評価額との差額14,801百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に6,201百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,599百万円をそれぞれ計上しております。	―	（金融商品に係る会計基準の適用） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は69百万円少なく、税引前当期純利益は1,687百万円少なく計上されております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券(15,494百万円)を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得原価と当事業年度末時価評価額との差額8,971百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,759百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,212百万円をそれぞれ計上しております。
（退職給付に係る会計基準の適用） 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は13,264百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は532百万円多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。	―	（退職給付に係る会計基準の適用） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は12,945百万円多く、営業利益は652百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,195百万円多く計上されております。以上により、税引前当期純利益は12,945百万円少なく計上されております。 なお、退職給与引当金（ 111百万円）は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
（改訂後の外貨建取引等会計基準の適用） 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 なお、これに伴う影響額は僅少であります。	―	（改訂後の外貨建取引等会計基準の適用） 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。
―	（中間貸借対照表関係） 前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式（前中間会計期間0百万円、前事業年度1百万円）は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	―
―	（中間損益計算書関係） 借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は211百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。	―

注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在

※1　有形固定資産の減価償却累計額 122,182 百万円

※2　このうち営業上の保証（土地の賃借）のため差し入れている投資有価証券は次のとおりであります。

大阪市公債 11 百万円

※3　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

＜担保資産＞
投資有価証券 27 百万円
＜担保付債務＞
長期借入金（含、1年以内返済分） 32 百万円

4　偶発債務

保証債務
次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(関係会社)

日冷商事㈱	15,855 百万円
Nichirei Finance Holland B.V.	8,003
Nichirei Finance U.S.A. Inc.	3,160
南港冷蔵㈱	2,889
㈱京都ホテル	2,800
㈱イナ・ベーカリー	1,266
関西日冷㈱	1,049
東海冷蔵㈱	986
㈱白石ニチレイフーズ	932
㈱キョクレイ	804
㈱山形ニチレイフーズ	748
㈱日本低温流通	680
㈱ニチレイ・アイス	679
西海冷凍㈱	563
㈱森ニチレイフーズ	450
㈱中冷	339
㈱エヌゼット（連帯保証）	300
山東日冷食品有限公司	200
Thermotraffic GmbH	194
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	185
Thermotraffic Holland B.V.	109
Nichirei Australia Pty.Ltd.	33
小計	42,233
(その他)	
従業員	1,493
小計	1,493
合計	43,726

※5　中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形 148 百万円
支払手形 1,431

※6　㈱京都ホテル(中間貸借対照表計上価額1,632百万円）は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行㈱の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげることにより時価の回復が見込まれるため、減損処理は行っておりません。

当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在

※1　有形固定資産の減価償却累計額 128,536 百万円

※2　―――――

※3　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

＜担保資産＞
投資有価証券 26 百万円
＜担保付債務＞
長期借入金（含、1年以内返済分） 23 百万円

4　偶発債務

保証債務
次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(関係会社)

日冷商事㈱	15,534 百万円
Nichirei Finance Holland B.V.	5,977
㈱京都ホテル	3,500
㈱イナ・ベーカリー	1,085
関西日冷㈱	928
東海冷蔵㈱	889
㈱キョクレイ	752
㈱白石ニチレイフーズ	711
㈱山形ニチレイフーズ	672
㈱ニチレイ・アイス	565
㈱日本低温流通	544
西海冷凍㈱	414
㈱森ニチレイフーズ	330
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	303
㈱エヌゼット（連帯保証）	300
山東日冷食品有限公司	300
Thermotraffic Holland B.V.	272
Thermotraffic GmbH	169
Nichirei Australia Pty.Ltd.	111
小計	33,365
(その他)	
従業員等	1,420
小計	1,420
合計	34,786

※5　中間会計期間末日満期手形の処理

同左

受取手形 135 百万円
支払手形 62

※6　―――――

前事業年度末 平成13年 3月31日現在

※1　有形固定資産の減価償却累計額 124,189 百万円

※2　―――――

※3　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

＜担保資産＞
投資有価証券 40 百万円
＜担保付債務＞
長期借入金（含、1年以内返済分） 28 百万円

4　偶発債務

保証債務
次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(関係会社)

日冷商事㈱	15,697 百万円
Nichirei Finance Holland B.V.	6,443
㈱京都ホテル	3,301
南港冷蔵㈱	2,384
㈱イナ・ベーカリー	1,175
関西日冷㈱	988
東海冷蔵㈱	938
㈱白石ニチレイフーズ	822
㈱キョクレイ	778
㈱山形ニチレイフーズ	710
㈱日本低温流通	612
㈱ニチレイ・アイス	566
西海冷凍㈱	451
㈱森ニチレイフーズ	390
㈱エヌゼット（連帯保証）	300
Thermotraffic Holland B.V.	227
Thermotraffic GmbH	223
山東日冷食品有限公司	200
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	191
Nichirei U.S.A.,Inc.	105
Nichirei Australia Pty.Ltd.	95
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	6
小計	36,611
(その他)	
従業員	1,482
小計	1,482
合計	38,094

※5　事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。

受取手形 112 百万円
支払手形 1,048

※6　―――――

注記事項（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日	当中間会計期間 自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日	前事業年度 自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息　76 百万円 受取配当金　855 社宅料収入　169	※1 営業外収益の主要項目 受取利息　80 百万円 受取配当金　876	※1 営業外収益の主要項目 受取利息　177 百万円 受取配当金　1,600 社宅料収入　347
※2 営業外費用の主要項目 支払利息　1,296 百万円 （社債・有価証券利息を含む） 貸倒引当金繰入額　288	※2 営業外費用の主要項目 支払利息　880 百万円 （社債・有価証券利息を含む）	※2 営業外費用の主要項目 支払利息　2,397 百万円 （社債・有価証券利息を含む） 貸倒引当金繰入額　305
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地　518 百万円 （名古屋市中川区所在の土地） その他　0 合計　519 退職給付信託設定益　7,727 百万円 貸倒引当金戻入益　1,075	――	※3 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益　7,727 百万円 借地権設定益　2,040 （東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。） 貸倒引当金戻入益　1,113 百万円
※4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異償却額　13,796 百万円 投資有価証券評価損　1,362	※4 特別損失の主要項目 事業所閉鎖損失 機械及び装置売却損　22 百万円 建物一式等除却損　386 撤去費用　490 その他　0 合計　899 （沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失であります。） 投資有価証券評価損　423 百万円	※4 特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異償却額　14,141 百万円 関係会社株式評価損　1,284 投資有価証券評価損　1,118
5 減価償却実施額 有形固定資産　3,943 百万円 無形固定資産　129	5 減価償却実施額 有形固定資産　3,723 百万円 無形固定資産　343	5 減価償却実施額 有形固定資産　8,014 百万円 無形固定資産　276

注記事項（リース取引関係）

前中間会計期間
自　平成12年 4月 1日
至　平成12年 9月30日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	12,648	1,156	9,123	22,928
減価償却累計額相当額	2,524	407	5,407	8,339
中間会計期間末残高相当額	10,123	749	3,715	14,588

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	2,142	百万円
1年超	13,115	
合計	15,258	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,548	百万円
減価償却費相当額	1,396	
支払利息相当額	226	

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)

（借主側）

未経過リース料

1年以内	605	百万円
1年超	4,741	
合計	5,346	

（貸主側）

未経過リース料

1年以内	3,576	百万円
1年超	13,070	
合計	16,647	

なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。

当中間会計期間
自　平成13年 4月 1日
至　平成13年 9月30日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	14,468	1,014	7,770	23,254
減価償却累計額相当額	3,164	302	3,628	7,095
中間会計期間末残高相当額	11,304	712	4,142	16,159

(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	2,209	百万円
1年超	14,699	
合計	16,908	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,363	百万円
減価償却費相当額	1,204	
支払利息相当額	214	

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
同　左

利息相当額の算定方法
同　左

2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)

（借主側）

未経過リース料

1年以内	594	百万円
1年超	4,093	
合計	4,688	

（貸主側）

未経過リース料

1年以内	3,560	百万円
1年超	9,345	
合計	12,906	

なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。

前事業年度
自　平成12年 4月 1日
至　平成13年 3月31日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額

(単位：百万円)

	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	13,208	1,070	7,801	22,080
減価償却累計額相当額	2,839	362	3,957	7,159
事業年度末残高相当額	10,368	708	3,843	14,920

(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額

1年以内	2,105	百万円
1年超	13,530	
合計	15,636	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,961	百万円
減価償却費相当額	2,679	
支払利息相当額	436	

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
同　左

利息相当額の算定方法
同　左

2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)

（借主側）

未経過リース料

1年以内	604	百万円
1年超	4,389	
合計	4,993	

（貸主側）

未経過リース料

1年以内	3,573	百万円
1年超	11,198	
合計	14,772	

なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。

注記事項（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類	前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在			当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在			前事業年度末 平成13年 3月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,967	1,884	△ 83	1,018	2,376	1,357	1,018	2,172	1,154

注記事項（１株当たり情報関係）

前中間会計期間 自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日	当中間会計期間 自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日	前事業年度 自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日
１株当たり純資産額　295.72円 １株当たり中間純利益　3.25円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、１株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　280.65円 １株当たり中間純利益　3.50円 同　左	１株当たり純資産額　286.82円 １株当たり当期純利益　8.25円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、１株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

（注）１株当たり情報は、当中間会計期間から改正後の中間財務諸表等規則に基づき、自己株式の金額および株式数を控除して算出しております。

注記事項（重要な後発事象）

前中間会計期間 自　平成12年 4月 1日 至　平成12年 9月30日	当中間会計期間 自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 9月30日	前事業年度 自　平成12年 4月 1日 至　平成13年 3月31日
――	――	社債の発行 平成 13 年 4 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、第 15 回および第 16 回の無担保社債（社債間限定同順位特約付）を平成 13 年 5 月 2 日に発行しました。その概要は次のとおりであります。 1.社債の銘柄　第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）　第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付） 2.発行総額　100億円　50億円 3.発行価格　額面100円につき100円　額面100円につき100円 4.利率　年0.97％　年1.43％ 5.償還期限　平成18年5月2日　平成20年5月2日 6.発行日　平成13年5月2日　平成13年5月2日 7.資金の使途　社債償還資金　社債償還資金

以　上